

○総合評価落札方式運用における企業の地域貢献にかかる評価について

1 対象とする地域貢献活動

対象とする具体的活動内容は、総合評価（標準B型及び簡易型）の評価基準に示している下記の活動で企業が開催、共催、または協賛等で参画したものとする。

管内における農地・農業用水等の資源保全活動、造成施設の保全管理活動、農村環境保全活動、住民参加型直営施工活動、耕作放棄地解消活動、農村地域防災活動等に対して企業としての継続的な支援実績又は災害活動実績

(1) 農地・農業用水等の資源保全活動

地域で行われる水路の泥上げや草刈り、ため池の清掃、農道の道普請などの共同活動に企業が社員を相当数参加させるなど、農地農業用水等の資源の適切な保全管理に寄与する活動。

(2) 造成施設の保全管理活動

水路やため池などの農業水利施設を施工した企業が、供用中の施設について大雨や地震後に土地改良区等の施設管理者と見回りを行い、構造物の目地詰め、遮水シートの補修、倒木の緊急処理等の適切な処理を行うなど、造成施設の健全な保全管理に寄与する活動。

(3) 農村環境保全活動

- ア 生態系に配慮した施設の設計・施工を行った企業が、施設造成後にその効果が発揮されているかどうかモニタリング、フォローアップを行う等、農村環境の保全に寄与する活動。
- イ 地域が行う水路法面へのグランドカバープランツ等の植栽活動等に企業が相当数の社員を参加させ、農村景観の形成・保全に寄与する活動。

(4) 住民参加型直営施工への支援活動

住民参加型直営施工により、管理用道路の安全施設や簡易な舗装、石積水路の施工などを行う場合に、施工方法や事故防止等について技術指導を行ったり、必要に応じ資機材の提供を行うなど、直営施工を支援する活動。

(5) 耕作放棄地解消活動

市町村が策定する耕作放棄地解消計画に位置付けられた耕作放棄地を解消するための活動に企業が社員を相当数参加させる。または、資機材の提供を行うもの。

(6) 農村地域防災活動

- ア 溢水の恐れのある水路の天端に土嚢を積んだり、災害被害の発生に備え排水ポンプを準備・設置する等、農村地域の防災活動に企業として寄与する活動。
- イ 企業の社員が「農村災害復旧専門技術者」^(注)として、施設の防災点検や災害発生時の応急対策の指導、及び地方自治体が行う災害復旧業務への技術的支援を行うなど、地域の防災・災害復旧にかかる応援活動。
- ウ 渇水時に、揚水ポンプを土地改良区と調整しながら必要な箇所に提供・設置するなど、地域の干ばつ被害の軽減に寄与する活動。

(注) 自治体の行う災害復旧を支援するため、専門資格制度として平成 18 年度から資格認定が開始されたもの。(事務局は全土連)

(7) その他農村地域の振興に寄与する活動

上記(1)～(6)の活動のほか、農業の有する食料を安定的に供給する機能及び多面的機能を十全に発揮させ、農村地域の振興に資するため、自治体やNPO等の団体が行う活動に対して、当該企業が相当程度貢献したと認められる場合。

2. 企業活動の認定方法

(1) 企業の貢献内容の証明

企業の地域貢献活動を認定するためには、地域貢献活動に対して、企業としての具体的な関わりの証明が必要である。

このため、次のような企業としての支援内容を確認できる書類・写真等の提出を求めることとする。

なお、社員の活動への参加実績については、主催者の参加証等により確認することとする。

(社員の参加に対する支援の例)

① 職務専念義務を免除したり、会社の業務として参加することを推奨するなどにより広く社員が参加できる条件を整えた。

② 社員が活動に参加するのに会社の車の使用を許可したり、旅費を支給するなど、物的・経済的な支援を行った。

(活動に対する企業自らの支援の例)

① 活用に必要な資材、重機、オペレーター等を提供した。

② 活動に対し、労務提供、活動経費負担などの支援を行った。

(2) 認定に当たっての留意事項

平成 22 年度以降においては、より地域に密着した地域貢献活動を推進するため、過去 3 年間における継続的な活動実績を対象とする。

なお、災害活動や表彰実績については、継続性を求めないものとする。

ア 過去 3 年間における継続的な活動実績とは、年 1 回以上の地域貢献活動を連続した 2 カ年以上にわたり継続的に実施していること。

イ 国営事業(務)所の工事請負者等で構成される「安全対策協議会(仮称)」で実施された地域貢献活動は評価の対象としない。

ウ 個人が単独で参加した活動実績については、企業活動として認めない。

エ 管内の地方公共団体と締結した災害協定等に基づく活動実績については、地域貢献活動の対象とする。

オ 次のような場合で、企業の活動が高く評価されているとみなされる場合は、認定証明として認める。

① 主催者である地方自治体やNPO等の団体から、企業に対し表彰状、感謝状等が授与されている。

② 2の(1)の対象となる地域貢献活動への参加をはじめ、農村地域の振興を趣旨とする活動を行っているNPO等の団体から企業に対し表彰状等が授与されている。

地域貢献活動イメージ

ア. 〈農地・農業用水等の資源保全活動〉



草刈り



水路の泥上げ



道普請

イ. 〈造成施設の保安全管理活動〉



ため池の点検

ウ. 〈農村環境保全活動〉



水路沿いに花の植付

エ. 〈住民参加型直営施工〉



道路を住民がコンクリート舗装

オ. 〈耕作放棄地解消〉



刈払い・草刈り

カ. 〈農村地域防災活動〉



農村災害復旧専門技術者による技術的な支援